

★ News オンライン申請と『マイナンバーカード』

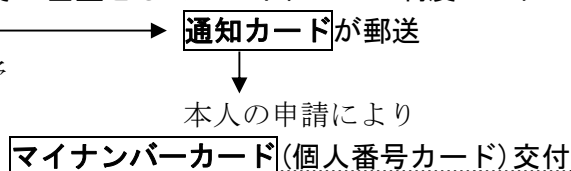
新型コロナウイルス感染症対策の‘全国民に一律 10 万円’＝特別定額給付金の申請で、オンライン申請サイト『マイナポータル』を利用した自治体のうち 4 割強に当たる 800 自治体が初めて利用しましたが、データと自動照合するためのシステム改修の遅れや不備などからトラブルが続出し、90 を超える自治体がオンライン申請の受付を停止したといわれます。

番号制度が整備されている欧米では‘コロナ対策の給付’が迅速に行われたこともあり、日本での行政デジタル化の遅れが顕わになったとして、改めて『マイナンバーカード』の活用についての議論が活発になってきました。

【マイナンバー制度のスケジュール】

○2016 年(平成 28 年)1 月…行政のデジタル化と、その基盤としてのマイナンバー制度がスタート

- ・住民票を有する全員に番号が付番
- ・利用範囲…社会保障・税・災害対策の 3 分野
- ・個人番号を含む個人情報の漏洩防止義務



○2017 年(平成 29 年)1 月…マイナポータル一部機能の稼働開始(e-Tax との認証連携など)

○2018 年(平成 30 年)5 月…「骨太の方針」で行政手続のデジタル化推進を閣議決定

○2019 年(令和元年)5 月 …「デジタルファースト法」成立

- ・行政手続きを原則としてオンライン申請に統一する。
- ・一度提出した情報は、2 度提出することを不要とする。
- ・民間サービスを含め、複数の手続を一括で完結する。
- ・マイナンバー通知カードを廃止する。

マイナンバーカードの交付率は
2020 年 7 月 1 日時点で **17.5%**
と低く、普及していない。

(「通知カード」を身分証明書類に使う例が目立つという。)

○2020 年(令和 2 年)5 月 25 日…マイナンバーの通知方法の変更・「通知カード」廃止

- ・出生等で新たに付番されるとき、「通知カード」ではなく、個人番号通知書が郵送
- ・これまでの「通知カード」で「マイナンバーカード」の交付申請は可能

○2020 年(令和 2 年)7 月…マイナポイントの申込み開始

- ・ポイントによる消費の活性化
- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・官民キャッシュレス決済基盤の構築

- ①マイナンバーカードの取得
- ↓
- ②マイナポイントの申込み
(キャッシュレス決済サービスを 1 つだけ選択)

<マイナポイント>
*プレミアム率 25%
上限 5,000 円
*2020 年 9 月～
2021 年 3 月末迄の
チャージ・買物が対象

○2021 年(令和 3 年)3 月(予定)…健康保険証として使用できる。

【マイナンバーの活用へ →口座とマイナンバーのひも付け義務化など検討】

7 月 8 日の政府経済財政諮問会議で示された「骨太の方針」案で、官民のデジタル化推進が柱とされました。政府内では、給付を受ける口座をマイナンバーと共に登録する(ひも付けの義務化)法案など、マイナンバーの活用をめぐる議論が活発化しています。

〒462-0844 名古屋市北区清水 2-19-9
田中会計事務所 税理士 田中育雄
TEL 052-915-8902 FAX 052-911-8259
<http://www.tanakaaccountingfirm.jp/>